

デジタル時代における郵政事業の在り方に関する懇談会  
データ活用WG（第1回）  
議事要旨

- 1 日時：令和3年2月15日（月）17:00～18:30
- 2 場所：WEB 会議による開催
- 3 出席者：
  - ・ 構成員  
谷川主査、高口構成員、小林構成員、中川構成員、中村構成員
  - ・ オブザーバー  
日本郵政株式会社  
日本郵便株式会社
  - ・ 総務省  
谷脇総務審議官、佐々木郵政行政部長、菱沼企画課長、渋谷郵便課長、  
高田貯金保険課長、徳光信書便事業課長、谷内検査監理室長、  
長坂国際企画室企画官
- 4 議事
  - (1) 事務局より、資料1-1、1-2に基づき説明が行われた。
  - (2) 小林構成員より、資料1-4に基づき説明が行われた。
  - (3) 日本郵政株式会社 大角氏より、資料1-3に基づき説明が行われ、続いて意見交換が行われた。
  - (4) 高口構成員より、資料1-5に基づき説明が行われた。
  - (5) 中村構成員より資料1-6に基づき説明が行われた。
  - (6) 全体を通じて、意見交換が行われた。
- 5 構成員等からの主な意見
  - 本人からの同意取得を前提としてデータ活用の検討を進める方向性で見受けられるが、既に保有しているデータの活用可能範囲についても検討する価値がある。必ずしも同意取得のみを前提とする必要はないのではないか。
  - 例えば、特定のエリアにおける郵便物の動きのデータを統計的に分析することができれば、地域の経済活動の見える化やグループ内でのエリアマーケティング等にも活用することが可能となるのではと考えている。
  - 顕名経済における最大のポイントは、個人が自分のデータを活用することによって自分自身にメリットを感じることである。その際、データを匿名加工すると個人にメリットを還元できなくなってしまうため、匿名データと顕名データについては独立して議論を行う必要がある。

- 現在の郵便事業は「住所から住所」へ配達を行っているが、今後は「人から人」へレイヤーが上がっていくと考えている。物を輸送する意味や思い、コンテンツにまでサービスの範囲を広げていくことで新たな付加価値を創出できるようになるため、このような視点で議論ができると良いと考えている。
- 仮に日本郵政グループが情報銀行になることを想定すると、様々な企業が日本郵政のデータを活用し、これまで思いもよらなかったような新たなビジネスを生み出すきっかけになり得るのではないかと感じている。
- 不動産事業におけるデータの利活用については検討されているか。日本郵政グループにおいては、不動産の中でも地方中核都市等の物件の付加価値を向上させることが重要になると考えており、他のデベロッパー等とは異なるDXの方策があり得るのではないかと感じている。

(以上)